

平成28年度施策評価調書

整理番号	24
評価担当課	経済部営業戦略課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	労働条件の改善(4-5-2)		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策	5	雇用の安定

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	労働者の雇用条件向上に向けて、中小企業者が加入する各種退職金制度加入促進を目指した支援を行う。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	各種退職金制度加入事業者への助成
施策の課題	労働者の労働環境及び雇用条件の向上は、労働者の確保・育成の面からも重要な点であり。事業者の退職金加入制度の加入は労働者が安心して働ける環境づくりの一環として、未加入事業者及び新規開業事業者への加入促進が必要である。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
退職金制度普及制度加入事業者数	退職金制度に加入し助成した件数	目標値	2	2	0	
		実績値	2	2	0	
		進捗率	100%	100%	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	労働基準法の徹底や労働者処遇の意識向上から、多くの事業所が退職金制度に加入しており、また、新規開業事業者も本施策を活用しながら制度加入していることから判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後においても、労働者の雇用条件向上に向けて、中小企業者が加入する各種退職金制度加入促進を目指した支援を行っていく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	退職金制度普及及び促進事業	中小企業者が加入する各種退職金制度加入促進を目指した支援を行う	0	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	24	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	経済部営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	退職金制度普及及び促進事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	5	雇用の安定
		基本事業	2	労働条件の改善
		実施計画事業	2	労働者の雇用条件向上

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	労働者の雇用条件向上に向けて、中小企業者が加入する各種退職金制度加入促進を目指した支援を行う。				
対象(何を又は誰を)	中小企業者等				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	補助金				
意図(どのような成果を期待しているか)	中小企業者の各種退職金制度の加入促進				
事業実施主体	中小企業者等				
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助 給 金	請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度)	無
根拠法令・条例等					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 退職金加入制度加入補助件数	件	目標	2	2	0	0	
			実績	2	2	0	0	
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 退職金加入制度加入実施件数 新たに事業に取り組んだ件数	件	目標	2	2	0	0	
			実績	2	2	0	0	
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	165	132	0	300	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	165	132			
人件費	535	530	519	500	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.08	0.08	0.08	0.08	
総事業費	700	662	519	800	
対前年比(%)	—	95	78	154	
事業コスト	活動指標1	700	662	519	800
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	労働基準法の徹底や労働者の処遇改善の動きから、多くの中小企業が加入に取り組んでいる。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	労働基準法の遵守及び労働者の処遇及び地位向上は、労働者の確保の観点からも必須である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	無加入の中小企業者及び新規開業の企業に対して、退職金制度の加入促進として有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	本施策を活用して退職金制度への加入する事業があり、労働者の処遇向上へ寄与している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	加入従業員数に応じての支援施策となっている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年度によって増減はあるが、新規開業事業者への加入促進に繋がっている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	年度によって活用事業者数の増減はあるが、新規開業事業者への加入促進に繋がっているため。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	未加入業者はどれくらいあるのかを記載した方がいいのではないか。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり